



平成19年5月18日

各 位

会 社 名 フクダ電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田孝太郎
(JASDAQ・コード 6960)
問合せ先 財務担当取締役
役職・氏名 岩本 雅行
電話 03-3815-2121 (代表)

(訂正) 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日17時00分に発表した標記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。なお、数値データにつきましては、訂正はありません。

正 誤 表 (1 ページ目)

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
(%表示は 対前期増減率)

	通期・営業利益 百万円	%	通期・経常利益 百万円	%	通期・当期純利益 百万円	%
正	6,000	<u>1.0</u>	6,400	<u>1.6</u>	3,390	<u>1.1</u>
誤	6,000	8.5	6,400	0.4	3,390	6.1

以 上

平成19年3月期 決算短信

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 岩本 雅行 TEL (03) 3815-2121 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	88,270	(1.9)	5,943	(10.1)	6,302	(12.9)	3,353	(453.6)
18年3月期	86,613	(16.0)	5,397	(△25.3)	5,580	(△21.6)	605	(△85.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	174	90	—	—	4.5	6.0	6.7
18年3月期	28	70	28	68	0.8	5.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 △174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	103,682		74,581		71.9	3,888	67
18年3月期	105,040		73,641		70.1	3,837	24

(参考) 自己資本 19年3月期 74,570百万円 18年3月期 73,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,294	△7,122	△1,323	24,297
18年3月期	6,462	△6,320	△2,452	24,328

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
18年3月期	0	00	40	00	0	00	80	00	1,534	278.7	2.1		
19年3月期	0	00	40	00	0	00	40	00	80	00	1,534	45.7	2.1
20年3月期(予想)	0	00	40	00	0	00	40	00	80	00	—	45.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,000	△1.3	2,900	1.4	3,000	1.4	1,550	1.2	80	82
通期	88,500	0.3	6,000	8.5	6,400	0.4	3,390	6.1	176	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 19,588,000株 18年3月期 19,588,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 411,595株 18年3月期 411,205株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	54,064	(△4.7)	1,205	(83.7)	2,505	(14.4)	1,090	(-)
18年3月期	56,700	(13.6)	656	(△59.5)	2,191	(△22.9)	△1,366	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	56	85	-	-
18年3月期	△71	26	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	85,293		59,660		69.9	3,111	14	
18年3月期	89,103		60,834		68.3	3,172	30	

(参考) 自己資本 19年3月期 59,660百万円 18年3月期 60,834百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	25,500	△3.1	1,000	△3.6	2,100	△5.3	1,100	27.8	57	36
通期	55,000	1.7	1,800	49.5	2,900	15.8	1,550	42.2	80	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	86,613	88,270	1,657	1.9
経常利益(百万円)	5,580	6,302	721	12.9
当期純利益(百万円)	605	3,353	2,748	453.6
1株当たり当期純利益(円)	28.70	174.90	146.20	509.4

当期における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調を辿りましたが、原油価格や金利の上昇、為替変動など、景気の先行きには不透明感も残っております。

医療機器業界においては、診療報酬引下げ、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定、療養病床の削減といった医療制度改革に伴う医療効率が追求される中、メタボリック症候群が注目され、来春の健診義務化に伴い、予防医療分野と在宅療養支援診療所新設に伴う在宅医療分野の活性化が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは全社一丸となって営業活動に努め、連結売上高は882億70百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成18年3月期		平成19年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	26,754	30.9	26,789	30.3	34	0.1
生体情報モニター部門	6,822	7.9	7,644	8.7	821	12.0
治療装置部門	31,020	35.8	31,122	35.3	101	0.3
その他部門	22,014	25.4	22,713	25.7	699	3.2
合計	86,613	100.0	88,270	100.0	1,657	1.9

(1) 自動解析機能付心電計やホルター心電計が順調に推移したほか、超音波画像診断装置や禁煙外来で使用する新製品の一酸化炭素ガス分析装置が売上増に貢献しました。一方で、大口商談に伴う他社仕入品の売上が減少しました。

その結果、当連結会計期間における生体検査装置部門の連結売上高は267億89百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門では、国内、海外とも売上が伸長しました。その結果、当連結会計期間における連結売上高は76億44百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

(3) 特定保険医療材料のカテーテルやペースメーカーが公定償還価格引下げの影響を受けたほか、人工呼吸器は設備投資抑制の影響を受けました。一方で在宅医療向けレンタル事業(酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器)と、自動体外式除細動器(AED)は順調に推移しました。その結果、当連結会計期間における治療装置部門の連結売上高は311億22百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。

(4) その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は227億13百万円(前連結会計年度比3.2%増)となりました。

③ 次期の見通し

	平成19年3月期	平成20年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	88,270	88,500	230	0.3
経常利益 (百万円)	6,302	6,400	98	1.6
当期純利益 (百万円)	3,353	3,390	37	1.1
1株当たり当期純利益 (円)	174.90	176.78	1.88	1.1

次期の見通しにつきましては、連結売上高は当連結会計年度比0.3%増の885億円、連結経常利益は当期連結会計年度比1.6%増の64億円、連結当期純利益は当連結会計年度比1.1%増の33億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(連結財政状態)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
総資産 (百万円)	105,040	103,682	△1,358
純資産 (百万円)	73,641	74,581	940
自己資本比率 (%)	70.1	71.9	1.8
1株当たり純資産 (円)	3,837.24	3,888.67	51.43

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少5億68百万円や、たな卸資産の減少8億63百万円などにより、前期末に比べ12億51百万円の減少となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少11億27百万円などがありましたが管理業務新システム導入などにより、無形固定資産の増加10億32百万円などがありました。

その結果、総資産は、前期末に比べ13億58百万円減少して、1,036億82百万円となりました。

このような状況の下、当社グループは全社をあげて営業活動に努め、連結売上高は882億70百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

負債は、前期末に比べ22億87百万円減少して、291億00百万円となりました。これは、海外子会社の売却により事業整理損失引当金が、21億26百万円減少となったためです。

また、純資産は、前期末に比べ9億40百万円増加の745億81百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したためです。

この結果、1株当たり株主資本は、前期末に比べ51.43円増加し、3,888.67円となり、株主資本比率は前期末の70.1%から71.9%に上昇しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	平成18年3月期	平成19年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,462	8,294	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,320	△7,122	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,452	△1,323	1,128
換算差額(百万円)	62	31	△31
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△2,247	△120	2,127
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,328	24,297	△30

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、営業活動の結果得られた資金は82億94百万円（前期比18億31百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、投資活動の結果使用した資金は71億22百万円（前期比8億2百万円の増加）となりました。これは主に、当期における保険積立金の取崩による収入の減少によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期において、財務活動の結果使用した資金は13億23百万円（前期比11億28百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して30百万円減少し242億97百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	72.7	70.1	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	87.4	77.8	76.8
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.6	173.2	124.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を100株にしております。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

(2) 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、平成14年7月に改正された薬事法が、平成17年4月1日より施行されました。

改正後の薬事法では、医療機器の販売における規制が強化され、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられましたが、当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

(3) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

(4) 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

(5) 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を提供しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。

海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.69%（平成19年3月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社61社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司、Kontron Medical SAS

購買……当社、Kontron Medical SAS

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司、Kontron Medical SAS

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

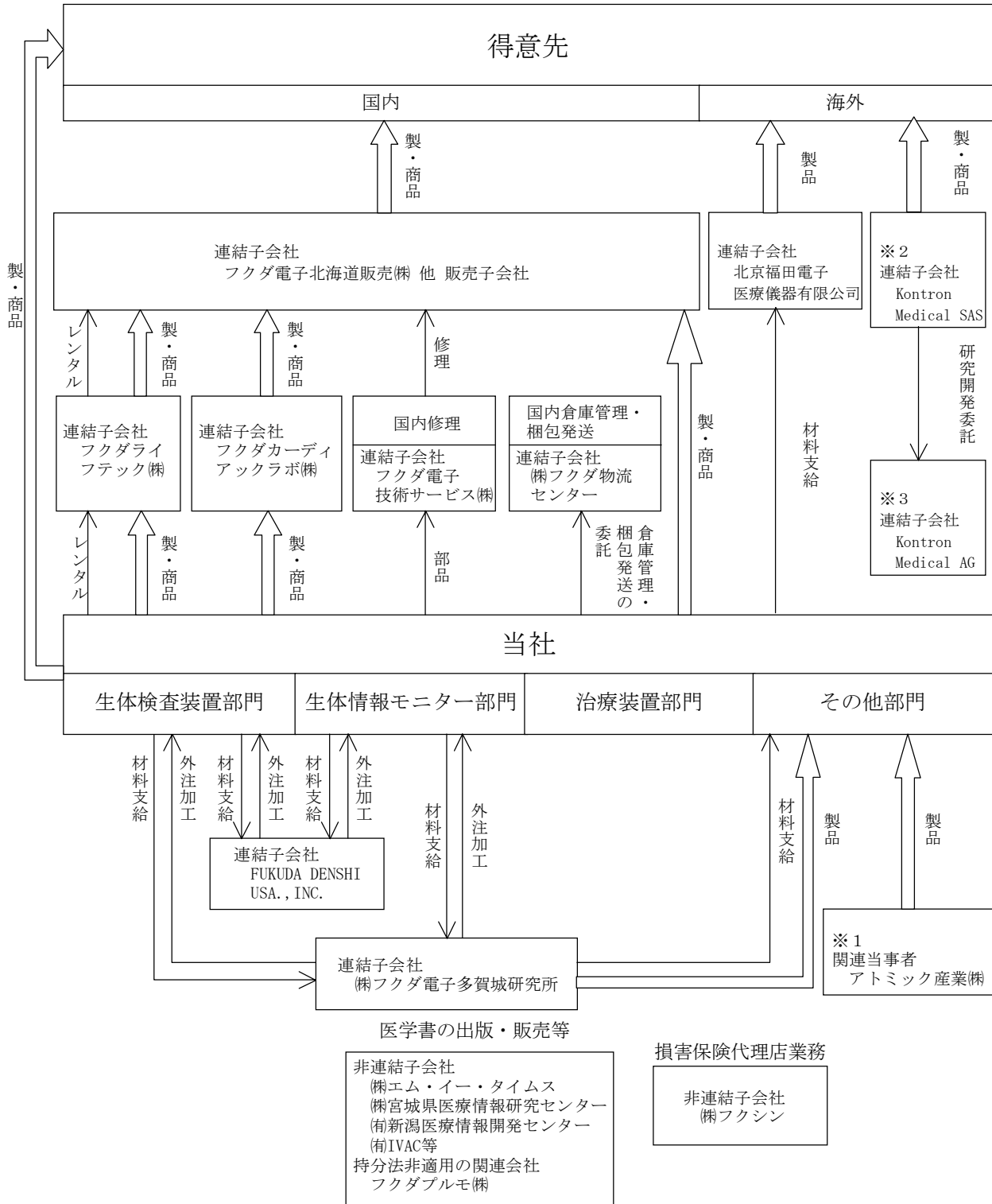
<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



- ※1 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。
- ※2 Kontron Medical SASのエサオテ・グループ (イタリア) の子会社であるエサオテ・フランス S a r l への売却を平成19年4月30日に合意いたしました。
- ※3 Kontron Medical AG (スイス) については、当社連結子会社として存続致します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来65年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成22 (2010) 年度に連結経常利益100億円、連結売上高経常利益率10%以上、連結海外売上高100億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期3ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成20年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、利益重視体質への転換と、選択と集中による資源配分の見直しを行い、「お客様第一主義」を基本に効率的な組織運営などの構造改革に取り組み、より強固な経営基盤を確立する。

② 事業戦略

利益重視経営への転換
急性期医療および在宅医療への経営資源重点配分
機動的な販売体制の構築
付加価値の高い商品の投入

③ 販売戦略

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
海外事業強化
保守サービス事業の拡大

④ 経営管理体制の充実

ガバナンス体制の強化
人事ローテーションによる組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献
IR活動の強化と適正開示の実施

(4) 会社の対処すべき課題

昨年4月の診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定により、医療機関は医療の質の確保とともに収益性を意識した経営に変化してゆくと見られております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は同業他社には無い差別化された製品開発に向けて経営資源を重点配分すると共に、国内・海外メーカーとの販売競争力を高め、事業の安定した成長を維持できるよう、引続きコストの削減に取り組めます。

また、お客様が安心してご使用いただけるよう、品質管理の強化や安全管理体制の強化、維持にも引続き努めてまいります。

さらには、海外市場を伸ばす為の海外販売体制の強化、国内市場では収益確保として保守サービス事業や消耗品販売の強化に努めると共に、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社は、平成18年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成19年3月末時点で、自己株式411,595株を保有しております。

② 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金			24,480		24,455	△24	
2 受取手形及び売掛金	※5		24,740		24,171	△568	
3 有価証券			599		999	399	
4 たな卸資産			13,990		13,126	△863	
5 繰延税金資産			2,868		2,745	△122	
6 その他			1,687		1,655	△32	
貸倒引当金			△329		△369	△39	
流動資産合計			68,036	64.8	66,784	64.4	△1,251
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		8,287		8,441			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		3,819	4,468	4,031	4,409	△59	
(2) 機械装置及び運搬具		682		645			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		412	270	397	247	△22	
(3) 工具・器具及び備品		17,990		19,550			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		11,555	6,434	11,704	7,846	1,411	
(4) 土地			5,382		5,461	78	
(5) 建設仮勘定			6		15	9	
有形固定資産合計			16,562	15.8	17,980	17.3	1,417
2 無形固定資産			2,548	2.4	3,580	3.5	1,032
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		12,607		10,825	△1,782	
(2) 繰延税金資産			3,254		2,126	△1,127	
(3) その他	※1		2,063		2,417	353	
貸倒引当金			△31		△32	△0	
投資その他の資産合計			17,893	17.0	15,337	14.8	△2,556
固定資産合計			37,004	35.2	36,897	35.6	△106
資産合計			105,040	100.0	103,682	100.0	△1,358

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	14,980		14,917		△62
2 短期借入金		3,172		3,552		380
3 未払法人税等		1,180		926		△253
4 賞与引当金		1,641		1,697		55
5 役員賞与引当金		—		59		59
6 事業整理損失引当金		2,780		653		△2,126
7 その他		3,088		2,818		△270
流動負債合計		26,843	25.6	24,626	23.8	△2,217
II 固定負債						
1 長期借入金		104		40		△63
2 退職給付引当金		3,197		3,161		△35
3 役員退職慰労引当金		1,220		1,213		△6
4 連結調整勘定		2		—		△2
5 負ののれん		—		1		1
6 その他		20		57		36
固定負債合計		4,545	4.3	4,474	4.3	△70
負債合計		31,388	29.9	29,100	28.1	△2,287
少数株主持分						
少数株主持分		10	0.0	—		—
資本の部						
I 資本金	※3	4,621	4.4	—		—
II 資本剰余金		9,851	9.4	—		—
III 利益剰余金		56,087	53.4	—		—
IV その他有価証券評価差額 金		3,926	3.7	—		—
V 為替換算調整勘定		85	0.1	—		—
VI 自己株式	※4	△931	△0.9	—		—
資本合計		73,641	70.1	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,040	100.0	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,621	4.4	—
2 資本剰余金		—	—	9,851	9.5	—
3 利益剰余金		—	—	57,843	55.8	—
4 自己株式		—	—	△932	△0.9	—
株主資本合計		—	—	71,383	68.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,197	3.1	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△11	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,186	3.1	—
III 少数株主持分		—	—	11	0.0	—
純資産合計		—	—	74,581	71.9	—
負債純資産合計		—	—	103,682	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,613	100.0		88,270	100.0	1,657
II 売上原価	※2		51,383	59.3		52,242	59.2	858
売上総利益			35,229	40.7		36,027	40.8	798
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		29,832	34.5		30,084	34.1	251
営業利益			5,397	6.2		5,943	6.7	546
IV 営業外収益								
1 受取利息		15			21			
2 受取配当金		134			140			
3 為替差益		169			29			
4 その他		273	592	0.7	305	496	0.6	△96
V 営業外費用								
1 支払利息		39			66			
2 持分法投資損失		174			—			
3 その他		195	409	0.5	70	137	0.2	△271
経常利益			5,580	6.4		6,302	7.1	721
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		100			111			
2 固定資産売却益	※3	—			3			
3 保険解約益		560			55			
4 受取損害賠償金		—			35			
5 事業整理損失引当金 戻入益	※4	—			1,113			
6 訴訟和解金	※5	200	860	1.0	—	1,318	1.5	458
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	14			7			
2 固定資産除却損	※7	50			41			
3 投資有価証券評価損		39			473			
4 減損損失	※8	132			22			
5 たな卸資産評価損	※9	823			—			
6 ゴルフ会員権売却損		—			20			
7 事業整理損	※10	4,104			469			
8 早期割増退職金		82	5,248	6.0	—	1,034	1.1	△4,214
税金等調整前当期純利益			1,193	1.4		6,587	7.5	5,394
法人税、住民税及び 事業税		1,950			1,476			
法人税等調整額		△1,364	585	0.7	1,755	3,231	3.7	2,646
少数株主利益			1	0.0		1	0.0	0
当期純利益			605	0.7		3,353	3.8	2,748

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,851
II 資本剰余金期末残高			9,851
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			57,408
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		605	605
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,821	
2 役員賞与		98	
(うち監査役賞与)		(1)	
3 従業員奨励及び 福利基金	(注)	5	1,926
IV 利益剰余金期末残高			56,087

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,534	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,756	△1	1,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△728	△96	△825	0	△825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△96	△825	0	929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581

(注1) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,193	6,587	5,394
減価償却費		3,773	4,016	242
事業整理関連	※3	4,104	△1,661	△5,766
減損損失		132	22	△110
連結調整勘定償却額		135	—	△135
貸倒引当金の増減額		106	38	△67
賞与引当金の増減額		100	55	△44
役員賞与引当金の増減額		—	51	51
退職給付引当金の増減額		42	△42	△84
役員退職慰労引当金の増減額		△51	△6	45
受取利息及び受取配当金		△149	△161	△11
支払利息		39	66	27
持分法投資損失		174	—	△174
固定資産売却益		—	△3	△3
固定資産売却損		14	7	△7
固定資産除却損		50	41	△9
受取損害賠償金		—	△35	△35
投資有価証券売却損益		△100	△111	△10
投資有価証券評価損		39	473	433
保険解約益		△560	△55	504
訴訟和解金		△200	—	200
売上債権の増減額		△1,091	624	1,716
たな卸資産の増減額		79	946	867
仕入債務の増減額		△311	△140	171
未払消費税等の増減額		146	200	53
役員賞与の支払額		△98	△55	43
その他		56	△583	△639
小計		7,625	10,276	2,650
利息及び配当金の受取額		149	154	5
利息の支払額		△37	△66	△29
損害賠償金の受取		—	35	35
訴訟和解金の受取		200	—	△200
法人税等の支払額		△1,475	△2,105	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,462	8,294	1,831

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△6	△6	0
有形固定資産の取得による支出		△4,657	△5,081	△424
無形固定資産の取得による支出		△1,484	△1,300	183
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△1,534	△1,616	△82
有価証券・投資有価証券の売却による収入		1,344	1,311	△32
短期貸付金の貸付による支出		△306	△0	306
保険積立金の積立による支出		△394	△480	△85
保険積立金の取崩による収入		1,748	128	△1,619
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	△1,074	—	1,074
その他		46	△77	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,320	△7,122	△802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△587	344	931
長期借入金の借入による収入		100	—	△100
長期借入金の返済による支出		△145	△130	14
自己株式の取得による支出		△1	△1	0
自己株式の売却による収入		—	0	0
配当金の支払額		△1,816	△1,534	282
少数株主への配当金の支払額		△0	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,452	△1,323	1,128
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	31	△31
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,247	△120	2,127
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,576	24,328	△2,247
VII 連結範囲の変更による現金及び預金		—	90	90
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		24,328	24,297	△30

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダイインターベンションシステムズ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGは、みなし取得日を平成17年6月30日としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアックラボ(株) フクダ電子北海道販売(株) なお、フクダ電子東京中央販売(株)・フクダ電子三岐販売(株)・フクダカーディアックラボ関東(株)及びフクダカーディアックラボ関西(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、フクダイインターベンションシステムズ(株)は平成18年4月1日をもって、社名をフクダカーディアックラボ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ(株)、メディカルデータ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____ 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社に含めておりましたeVent Medical Ltd.については、当連結会計年度において株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSH I USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSH I USA., INC.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGはみなし取得日を平成17年6月30日としたため、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSH I USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産を除く）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—————
7 負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益は1,457百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度564百万円)及び「短期貸付金の貸付による支出」(前連結会計年度22百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示することに変更いたしました。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度4百万円)は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「連結調整勘定」と掲載されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 238百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式19,588千株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券 (株式)	47百万円	その他 (出資金)	5百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">48百万円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 380百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	48百万円	受取手形	283百万円	支払手形	4百万円
投資有価証券 (株式)	47百万円										
その他 (出資金)	5百万円										
投資有価証券 (株式)	48百万円										
受取手形	283百万円										
支払手形	4百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,898百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,518百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 訴訟和解金 日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社に対して当社が提訴していた特許第3140007号の審決取消訴訟について、同社と和解したことに伴う和解金受取額であります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	122百万円	役員従業員給料手当等	10,898百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	687百万円	減価償却費	683百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	10百万円	合計	14百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具・器具及び備品	26百万円	投資その他の資産「その他」	0百万円	合計	50百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,953百万円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,755百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4 事業整理損失引当金戻入益は、主としてKontron Medical SAS株式の売却が合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	190百万円	役員従業員給料手当等	10,953百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	554百万円	減価償却費	777百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	37百万円	無形固定資産	0百万円	合計	41百万円
貸倒引当金繰入額	122百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	10,898百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,683百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																																																		
退職給付費用	687百万円																																																																		
減価償却費	683百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
土地	10百万円																																																																		
合計	14百万円																																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																		
工具・器具及び備品	26百万円																																																																		
投資その他の資産「その他」	0百万円																																																																		
合計	50百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																		
役員従業員給料手当等	10,953百万円																																																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																																																		
退職給付費用	554百万円																																																																		
減価償却費	777百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	0百万円																																																																		
合計	3百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																		
合計	7百万円																																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
工具・器具及び備品	37百万円																																																																		
無形固定資産	0百万円																																																																		
合計	41百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物24百万円、工具・器具及び備品40百万円、その他67百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須郡 他 2件</td> <td>土地 投資不動産</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 3件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26	事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具・器具及び備品11百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県千葉市 他 2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
遊休資産	栃木県那須郡 他 2件	土地 投資不動産	26																		
事業用資産	千葉県千葉市 他 3件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 リース資産	105																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																		
事業用資産	千葉県千葉市 他 2件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品等	22																		
<p>※9 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>	<p>※9</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>※10 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,104百万円</td> </tr> </table> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、撤退の意思決定をした連結子会社の以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,324百万円)を事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物16百万円、工具・器具及び備品80百万円、連結調整勘定1,224百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、全てゼロ評価としております。</p>	事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円	減損損失	1,324百万円	合計	4,104百万円	<p>※10 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medical SASの決算日である平成18年12月31日以降事業整理に伴って生じた損失であります。</p>		
事業整理損失引当金繰入額	2,780百万円								
減損損失	1,324百万円								
合計	4,104百万円								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>フランス プレジール 他 1件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324
用途	場所	種類	金額 (百万円)						
事業用資産	フランス プレジール 他 1件	建物及び構築物 工具・器具 及び備品 連結調整勘定 その他	1,324						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,328百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical SAS (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△341百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">Kontron Medical AG (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金	24,480百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円	現金及び現金同等物	24,328百万円	流動資産	1,109百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	1,140百万円	流動負債	△1,205百万円	固定負債	△341百万円	株式の取得価額	811百万円	現金及び現金同等物	—	差引株式取得のための支出	811百万円	流動資産	163百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	220百万円	流動負債	△122百万円	株式の取得価額	267百万円	現金及び現金同等物	3百万円	差引株式取得のための支出	263百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△158百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業整理関連 事業整理関連として記載した金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,661百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,455百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円	現金及び現金同等物	24,297百万円	事業整理損	469百万円	事業整理損失引当金の減少額	△2,131百万円		△1,661百万円
現金及び預金	24,480百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151百万円																																																
現金及び現金同等物	24,328百万円																																																
流動資産	1,109百万円																																																
固定資産	108百万円																																																
連結調整勘定	1,140百万円																																																
流動負債	△1,205百万円																																																
固定負債	△341百万円																																																
株式の取得価額	811百万円																																																
現金及び現金同等物	—																																																
差引株式取得のための支出	811百万円																																																
流動資産	163百万円																																																
固定資産	5百万円																																																
連結調整勘定	220百万円																																																
流動負債	△122百万円																																																
株式の取得価額	267百万円																																																
現金及び現金同等物	3百万円																																																
差引株式取得のための支出	263百万円																																																
現金及び預金	24,455百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△158百万円																																																
現金及び現金同等物	24,297百万円																																																
事業整理損	469百万円																																																
事業整理損失引当金の減少額	△2,131百万円																																																
	△1,661百万円																																																

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,413	11,057	6,643
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,413	11,057	6,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,413	11,057	6,643

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
344	100	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	599
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	1,244 256

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 39百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 割引金融債	599	—	—	—
合計	599	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,725	10,116	5,390
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,725	10,116	5,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	39	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,765	10,155	5,390

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	999
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	112 508

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 473百万円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 割引金融債	999	—	—	—
合計	999	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△8,747	△8,936
(2) 年金資産(百万円)	5,881	6,197
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,865	△2,739
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△337	△427
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	6	5
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△3,197	△3,161
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△3,197	△3,161

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(百万円)	834	648
(1) 勤務費用(百万円)	633	659
(2) 利息費用(百万円)	167	174
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△92	△117
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	124	△69
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 1,106百万円	たな卸資産 1,128百万円
未払事業税 125百万円	未払事業税 70百万円
賞与引当金 636百万円	賞与引当金 666百万円
役員退職慰労引当金 486百万円	役員退職慰労引当金 488百万円
有価証券・投資有価証券 1,042百万円	有価証券・投資有価証券 958百万円
退職給付引当金 1,301百万円	退職給付引当金 1,286百万円
有形固定資産 1,203百万円	有形固定資産 638百万円
研究開発費 1,702百万円	研究開発費 1,809百万円
繰越欠損金 519百万円	繰越欠損金 827百万円
事業整理損 1,911百万円	事業整理損失引当金 266百万円
減損損失 54百万円	減損損失 63百万円
その他 345百万円	その他 864百万円
繰延税金資産小計 10,435百万円	繰延税金資産小計 9,067百万円
評価性引当額 △1,368百万円	評価性引当額 △1,748百万円
繰延税金資産合計 9,066百万円	繰延税金資産合計 7,319百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 △194百万円	貸倒引当金 △194百万円
固定資産圧縮積立金 △33百万円	固定資産圧縮積立金 △33百万円
その他有価証券評価差額金 △2,693百万円	その他有価証券評価差額金 △2,193百万円
その他 △22百万円	その他 △25百万円
繰延税金負債合計 △2,944百万円	繰延税金負債合計 △2,447百万円
繰延税金資産の純額 6,122百万円	繰延税金資産の純額 4,871百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.87
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.63	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.24
住民税均等割額 2.20	住民税均等割額 0.38
評価性引当額の増加 8.12	評価性引当額の増加 7.40
試験研究費の特別控除 △9.17	その他 0.22
その他 1.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.10%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株)(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.73	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,349	流動資産「その他」	22
										支払手形及び買掛金	296
								伝票類の購入(注1)	26	流動負債「その他」	3
								事務所等賃借(注2)		40	投資その他の資産「その他」

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勧案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業(株)(注3)	東京都文京区	10	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.69	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所等賃借	記録紙の購入(注1)	1,249	流動資産「その他」	0
										支払手形及び買掛金	280
								伝票類の購入(注1)	20	流動負債「その他」	6
								事務所等賃借(注2)		39	投資その他の資産「その他」

1 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勧案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所等賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員福田孝太郎及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,837.24円	3,888.67円
1株当たり当期純利益	28.70円	174.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.68円	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	605	3,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	550	3,353
期中平均株式数(千株)	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	(—)
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
生体検査装置部門	11,869	41.6	11,467	41.4
生体情報モニター部門	7,471	26.2	5,927	21.4
治療装置部門	2,743	9.6	3,602	13.0
その他部門	6,449	22.6	6,692	24.2
合計	28,534	100.0	27,690	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
生体検査装置部門	9,016	23.9	5,215	13.5
生体情報モニター部門	122	0.3	27	0.1
治療装置部門	13,985	37.0	14,229	37.0
その他部門	14,652	38.8	18,982	49.4
合計	37,776	100.0	38,453	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (平成18年3月期)		当連結会計年度 (平成19年3月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
生体検査装置部門	26,754	30.9	26,789	30.3
生体情報モニター部門	6,822	7.9	7,644	8.7
治療装置部門	31,020	35.8	31,122	35.3
その他部門	22,014	25.4	22,713	25.7
合計	86,613	100.0	88,270	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,765		15,490		△275	
2 受取手形	※7	28		98		69	
3 売掛金	※3	20,846		18,469		△2,376	
4 有価証券		599		999		399	
5 商品		1,914		1,535		△378	
6 製品		2,941		2,201		△739	
7 原材料		1,192		1,447		255	
8 仕掛品		318		132		△185	
9 貯蔵品		248		159		△88	
10 前渡金		762		146		△615	
11 前払費用		178		255		77	
12 繰延税金資産		2,341		1,754		△586	
13 関係会社短期貸付金		4,398		6,020		1,622	
14 未収入金		402		851		448	
15 その他		159		105		△54	
貸倒引当金		△1,094		△2,216		△1,121	
流動資産合計		51,003	57.2	47,454	55.6	△3,549	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,724		5,824			
減価償却累計額		2,671	3,053	2,855	2,968	△84	
(2) 構築物		288		291			
減価償却累計額		205	82	216	75	△7	
(3) 機械及び装置		99		106			
減価償却累計額		39	60	51	55	△4	
(4) 車両及び運搬具		67		64			
減価償却累計額		55	11	56	8	△3	
(5) 工具・器具及び備品	※4	20,097		19,110			
減価償却累計額		12,780	7,317	11,909	7,200	△116	
(6) 土地			4,511		4,471	△40	
(7) 建設仮勘定			3		4	1	
有形固定資産合計			15,040		14,785	17.4	△255

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		63		—		△63
(2) 借地権		3		3		—
(3) ソフトウェア		2,368		3,417		1,048
(4) その他		15		15		0
無形固定資産合計		2,450	2.8	3,435	4.0	985
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		12,557		10,773		△1,783
(2) 関係会社株式		4,438		4,830		392
(3) 出資金		1		1		—
(4) 関係会社出資金		405		403		△2
(5) 長期貸付金		21		—		△21
(6) 従業員長期貸付金		16		23		7
(7) 関係会社長期貸付金		1,363		1,260		△103
(8) 長期前払費用		1		0		△0
(9) 繰延税金資産		2,696		1,765		△930
(10) 保険積立金		1,156		1,573		417
(11) その他		256		241		△14
貸倒引当金		△1,030		△5		1,025
投資評価引当金		△1,276		△1,251		25
投資その他の資産合計		20,608	23.1	19,618	23.0	△989
固定資産合計		38,099	42.8	37,839	44.4	△260
資産合計		89,103	100.0	85,293	100.0	△3,809

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	5,998		5,479		△519
2 買掛金		6,676		6,216		△460
3 短期借入金		3,000		3,500		500
4 未払金		1,644		1,500		△143
5 未払法人税等		504		21		△483
6 前受金		189		75		△114
7 預り金	※3	5,041		5,375		333
8 賞与引当金		510		510		—
9 関係会社整理損失引 当金		2,590		653		△1,936
10 その他		17		252		234
流動負債合計		26,172	29.4	23,582	27.7	△2,589
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,152		1,117		△34
2 役員退職慰労引当金		944		932		△12
固定負債合計		2,096	2.3	2,050	2.4	△46
負債合計		28,269	31.7	25,633	30.1	△2,635
資本の部						
I 資本金	※1	4,621	5.2	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		8,946		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		904		—		
資本剰余金合計		9,851	11.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,171		—		
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		300		—		
(2) 固定資産圧縮積立 金		49		—		
(3) 別途積立金		41,500		—		
3 当期末処分利益		346		—		
利益剰余金合計		43,367	48.7	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		3,925	4.4	—	—	—
V 自己株式	※2	△931	△1.0	—	—	—
資本合計		60,834	68.3	—	—	—
負債・資本合計		89,103	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,621	5.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	8,946	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	904	—	—
資本剰余金合計		—	—	9,851	11.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,171	—	—
(2) その他利益剰余金						
事業拡張積立金		—	—	300	—	—
固定資産圧縮積立 金		—	—	49	—	—
別途積立金		—	—	37,500	—	—
繰越利益剰余金		—	—	3,902	—	—
利益剰余金合計		—	—	42,923	50.3	—
4 自己株式		—	—	△932	△1.1	—
株主資本合計		—	—	56,463	66.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	3,197	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,197	3.7	—
純資産合計		—	—	59,660	69.9	—
負債純資産合計		—	—	85,293	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4							
1 製品売上高		13,800		18,263				
2 商品売上高		36,581		28,213				
3 その他売上高	※2	6,318	56,700	7,586	54,064	100.0	△2,636	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,421		2,941				
2 当期製品製造原価	※3	15,399		13,109				
合計		16,821		16,051				
3 他勘定へ振替高	※1	1,560		1,551				
4 期末製品たな卸高		2,941		2,201				
製品売上原価		12,319		12,298				
1 期首商品たな卸高		2,519		1,914				
2 当期商品仕入高		28,970		26,228				
合計		31,489		28,142				
3 他勘定へ振替高	※1	912		801				
4 期末商品たな卸高		1,914		1,535				
商品売上原価		28,663		25,805				
その他売上原価	※2	3,983	44,965	3,616	41,720	77.2	△3,244	
売上総利益			11,735		12,343	22.8	608	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		786		721		
2 荷造運賃		735		730		
3 サービス修理費		488		465		
4 貸倒引当金繰入額		192		58		
5 給料及び手当		1,808		1,784		
6 賞与		320		272		
7 賞与引当金繰入額		270		270		
8 退職給付費用		145		99		
9 役員退職慰労引当金繰入額		15		—		
10 支払手数料		1,106		1,635		
11 保険料		636		577		
12 賃借料		303		269		
13 研究開発費	※3	1,319		1,351		
14 減価償却費		359		383		
15 その他		2,591	11,079	2,518	11,138	58
営業利益			656		1,205	549
IV 営業外収益						
1 受取利息		79		80		
2 受取配当金	※4	1,101		1,097		
3 不動産賃貸収入	※4	265		279		
4 為替差益		105		—		
5 その他		131	1,684	82	1,538	△146
V 営業外費用						
1 支払利息	※4	60		85		
2 為替差損		—		68		
3 投資評価引当金繰入額		73		65		
4 その他		15	149	19	238	88
経常利益			2,191		2,505	314

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 保険解約益		531		55		
2 投資有価証券売却益		100		—		
3 関係会社株式売却益		—		111		
4 投資評価引当金 戻入益		50		90		
5 訴訟和解金		200		—		
6 関係会社整理損失引当 金戻入益	※5	—		1,547		
7 受取損害賠償金		—	882	35	1,840	3.4
958						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※6	32		24		
2 固定資産売却損	※7	—		3		
3 投資有価証券評価損		—		469		
4 関係会社株式評価損		385		—		
5 減損損失	※8	21		46		
6 早期割増退職金		82		—		
7 たな卸資産評価損	※9	823		—		
8 貸倒引当金繰入額	※10	—		685		
9 関係会社整理損	※11	4,697	6,043	—	1,228	2.3
△4,814						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△2,969	△5.2	3,117	5.7
6,087						
法人税、住民税及び事 業税		670		10		
法人税等調整額		△2,273	△1,603	△2.8	2,017	2,027
3,630						
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△1,366	△2.4	1,090	2.0
2,456						
前期繰越利益			2,479		—	—
—						
中間配当額			767		—	—
—						
当期未処分利益			346		—	—
—						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			10,161	64.6	8,584	59.2	△1,577
II 外注加工費			668	4.2	511	3.5	△157
III 労務費			1,150	7.3	1,363	9.4	213
IV 経費							
外注設計費及び試作費		2,501			2,604		
その他		1,256	3,758	23.9	1,434	4,038	27.9
当期総製造費用			15,738	100.0	14,497	100.0	△1,241
期首仕掛品たな卸高			652		318		△334
他勘定より振替高	※2		64		50		△14
合計			16,455		14,865		△1,590
期末仕掛品たな卸高			318		132		△185
他勘定へ振替高	※3		738		1,622		884
当期製品製造原価			15,399		13,109		△2,289

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によ っております。原価差額は期末において、売上原 価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っておりま す。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 61百万円 その他 2百万円 合計 64百万円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 46百万円 (試作研究仮勘定) その他 3百万円 合計 50百万円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 592百万円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 46百万円 その他 99百万円 合計 738百万円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,309百万円 流動資産その他 44百万円 (試作研究仮勘定) その他 268百万円 合計 1,622百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			346
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		4,000	4,000
合計			4,346
III 利益処分額			
1 配当金		767	767
IV 次期繰越利益			3,579

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908	
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-	
剰余金の配当(注)						-	-	-	△1,534	△1,534	-	△1,534	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090	-	1,090	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	3,556	△443	△1	△445	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,534
当期純利益	-	-	1,090
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△728	△728	△728
事業年度中の変動額合計(百万円)	△728	△728	△1,173
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,197	3,197	59,660

(注) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品 …先入先出法による原価法</p> <p>原材料 …総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～60年	機械及び装置	8～12年	車両及び運搬具	4～6年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物	3～50年											
構築物	10～60年											
機械及び装置	8～12年											
車両及び運搬具	4～6年											
工具・器具及び備品	2～20年											
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。 なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,660百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 19,588千株	※1 _____
※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411千株であります。	※2 _____
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,470百万円 預り金 4,966百万円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 17,425百万円 預り金 5,220百万円 また、買掛金、未払金に関係会社に対するものが含まれており、この合計額は997百万円であります。
※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,385百万円含まれております。	※4 工具・器具及び備品 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が6,288百万円含まれております。
5 手形割引高 輸出手形割引高 238百万円	5 手形割引高 輸出手形割引高 380百万円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 3,925百万円	6 _____
※7 _____	※7 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1	他勘定へ振替高の明細		※1	他勘定へ振替高の明細		
	(製品製造原価より)	(商品仕入高より)		(製品製造原価より)	(商品仕入高より)	
	固定資産	1,544百万円	65百万円	固定資産	1,475百万円	184百万円
	販売費及び 一般管理費	15百万円	11百万円	販売費及び 一般管理費	0百万円	3百万円
	特別損失	－百万円	823百万円	特別損失	0百万円	2百万円
	その他	0百万円	11百万円	製・商品譲渡	76百万円	610百万円
	合計	1,560百万円	912百万円	合計	1,551百万円	801百万円
				製・商品譲渡については、フクダカーディアックラ ボ(株)への製・商品移管による発生金額であります。		
※2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事業 に係るものであります。		※2	その他売上高及びその他売上原価は、レンタル事 業に係るものであります。		
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は1,319百万円であります。		※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は1,351百万円であります。		
※4	関係会社に係る注記		※4	関係会社に係る注記		
	売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりで あります。			売上高・営業外収益及び営業外費用は次のとおりで あります。		
	売上高		52,157百万円	売上高		48,806百万円
	受取配当金		967百万円	受取配当金		956百万円
	不動産賃貸収入		264百万円	不動産賃貸収入		278百万円
	支払利息		23百万円	支払利息		25百万円
※5	_____			※5	関係会社整理損失引当金戻入益	
					関係会社整理損失引当金戻入益は、主としてKontr on Medical SAS株式の売却が合意に達したことによ る、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当 金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相 殺して計上したものであります。	
※6	固定資産除却損の内訳			※6	固定資産除却損の内訳	
	建物		0百万円	工具・器具及び備品		24百万円
	工具・器具及び備品		19百万円	その他		0百万円
	その他		11百万円	合計		24百万円
	合計		32百万円			
※7	_____			※7	固定資産売却損の内訳	
					建物	3百万円
					合計	3百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>栃木県 那須郡</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地(投資不動産)</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>21百万円</td></tr> </table>	場所	栃木県 那須郡	用途	遊休資産	種類	土地(投資不動産)	減損損失	21百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>場所</td><td>宮城県 多賀城市</td></tr> <tr><td>用途</td><td>賃貸不動産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46百万円</td></tr> </table>	場所	宮城県 多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円
場所	栃木県 那須郡																
用途	遊休資産																
種類	土地(投資不動産)																
減損損失	21百万円																
場所	宮城県 多賀城市																
用途	賃貸不動産																
種類	土地																
減損損失	46百万円																
<p>※9 たな卸資産評価損</p> <p>当社が保有するソフトウェア在庫について、市場価値が著しく下落したため、計上したものであります。</p>	<p>※9</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																
<p>※10</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※10 貸倒引当金繰入額</p> <p>Kontron Medical SASへの債権に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>																
<p>※11 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、Kontron Medical SASとKontron Medical AGの2社の事業撤退による損失であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,590百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,697百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,029百万円	関係会社株式評価損	1,078百万円	関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円	合計	4,697百万円	<p>※11</p> <p style="text-align: center;">—————</p>								
貸倒引当金繰入額	1,029百万円																
関係会社株式評価損	1,078百万円																
関係会社整理損失引当金繰入額	2,590百万円																
合計	4,697百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,143百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△362百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,780百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,693百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,742百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,037百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	537百万円	未払事業税	69百万円	貸倒引当金	423百万円	賞与引当金	207百万円	役員退職慰労引当金	384百万円	投資評価引当金	519百万円	退職給付引当金	468百万円	研究開発費	1,702百万円	有価証券・投資有価証券	1,043百万円	有形固定資産	633百万円	関係会社整理損	1,911百万円	その他	241百万円	繰延税金資産小計	<u>8,143百万円</u>	評価性引当額	<u>△362百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>7,780百万円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△2,693百万円	その他	△15百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,742百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>5,037百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券・投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,252百万円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,480百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,771百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,250百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,520百万円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	504百万円	繰越欠損金	284百万円	貸倒引当金	883百万円	賞与引当金	207百万円	役員退職慰労引当金	384百万円	投資評価引当金	509百万円	退職給付引当金	454百万円	研究開発費	1,809百万円	有価証券・投資有価証券	1,067百万円	有形固定資産	522百万円	関係会社整理損失引当金	266百万円	その他	358百万円	繰延税金資産小計	<u>7,252百万円</u>	評価性引当額	<u>△1,480百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>5,771百万円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△33百万円	その他有価証券評価差額金	△2,193百万円	その他	△23百万円	繰延税金負債合計	<u>△2,250百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,520百万円</u>
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	537百万円																																																																																								
未払事業税	69百万円																																																																																								
貸倒引当金	423百万円																																																																																								
賞与引当金	207百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	384百万円																																																																																								
投資評価引当金	519百万円																																																																																								
退職給付引当金	468百万円																																																																																								
研究開発費	1,702百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	1,043百万円																																																																																								
有形固定資産	633百万円																																																																																								
関係会社整理損	1,911百万円																																																																																								
その他	241百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>8,143百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△362百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>7,780百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,693百万円																																																																																								
その他	△15百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△2,742百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>5,037百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
たな卸資産	504百万円																																																																																								
繰越欠損金	284百万円																																																																																								
貸倒引当金	883百万円																																																																																								
賞与引当金	207百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	384百万円																																																																																								
投資評価引当金	509百万円																																																																																								
退職給付引当金	454百万円																																																																																								
研究開発費	1,809百万円																																																																																								
有価証券・投資有価証券	1,067百万円																																																																																								
有形固定資産	522百万円																																																																																								
関係会社整理損失引当金	266百万円																																																																																								
その他	358百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>7,252百万円</u>																																																																																								
評価性引当額	<u>△1,480百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>5,771百万円</u>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△33百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,193百万円																																																																																								
その他	△23百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△2,250百万円</u>																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>3,520百万円</u>																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△12.51</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">35.87</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>65.03%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	住民税均等割等	0.32	評価性引当額の増加	35.87	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.03%</u>																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.51																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66																																																																																								
住民税均等割等	0.32																																																																																								
評価性引当額の増加	35.87																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.03%</u>																																																																																								

(企業統合等)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,172.30円	3,111.14円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△71.26円	56.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,366	1,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,366	1,090
期中平均株式数 (千株)	19,176	19,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(—)	(—)
(うち新株引受権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員変動

・新任取締役候補

取締役	中川 行雄	(現 生産本部長 兼 生産革新推進室課長)
取締役	坪根 泉	(現 開発本部副本部長 兼 共通技術部長)
取締役	白井 大治郎	(現 経営企画部長 兼 フクダライフテック株式会社代表取締役)
取締役	谷 裕一郎	(現 開発本部長)

・退任予定取締役

専務取締役 高橋 隆

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 後藤 啓二 (現 西村ときわ法律事務所・第一東京弁護士会登録)
(注) 新任監査役候補者 後藤 啓二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・補欠監査役候補

(非常勤) 監査役 芝 昭彦 (現 国広総合法律事務所・第二東京弁護士会登録)
(注) 補欠監査役候補者 芝 昭彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 飯柴 政次

・役職の変動 (平成19年5月18日付)

財務担当取締役 岩本 雅行 (現 財務担当 兼 内部統制本部長)

③就任予定日

平成19年6月28日